

## 経済学部と女子学生<sup>1</sup>

石井 寿美世

はじめに

資料1 大東文化大学ポスター（板橋校舎開校50周年）



出典：大東文化大学入試広報課「板橋キャンパス50年（大東文化大学ポスター）」2011年。

資料1は、2011（平成23）年に入試広報課が作成した大東文化大学の宣伝ポスターのうち、主要部分をクローズアップしたものである。ポスター自体はA2サイズ（594mm×420mm）で、東武東上線・JR武蔵野線などに車内広告として掲示され、広く人々の目にとまる機会も多かったのではないだろうか。

ここには、2011年を以て1961（昭和36）年の板橋校舎開校から50年を迎えたことが示されており、両年における男子学生・大学教員・女子学生の姿が対比されて描かれている。

この画を見た時、まずは50年を隔てた、服装をはじめとする外形の変化に目がいくかもしれない。

しかし、男子学生と女子学生が並び立っているこの姿は、当たり前前の光景ではない。例えば、もしこれがさらに20年前の1941年、ちょうど、1923（大正12）年の創立以来拠点としてきた九段から池袋へ校舎を移した年を表現した画であったなら、女子学生の姿はこのポスターには描かれていない可能性が非常に高い。

そこで本稿は、2012年を以て1962年の経済学部創設から50年を迎えたことを機会に、現時点で可能な限り、大東文化大学および経済学部の女子学生の姿を、その歴史の中に追ってみたいと思う次第である。なお、併せて末尾の資料6「大東文化大学と経済学部の略年譜」も参照していただきたい。

## 1. 大東文化大学および経済学部の成り立ち<sup>2</sup>

### 1-1. 大東文化学院の創立（1923年～）

大東文化大学は、1923年9月20日に設立認可された大東文化学院を母体としており、1903年発令の専門学校令に基づく（旧制）専門学校として始まった。1925年時点で私立専門学校の数は全国で79校あり、学院はそのうちの一枚に数えられていることになる<sup>3</sup>。なお、9月20日は現在、大東文化大学の創立記念日となっている。

周知の通り、日本は明治時代（1868-1912）以降、所謂「富国強兵」のスローガンのもと、工業化を本格化させた。そして第一次世界大戦期（1914-1918）におけるヨーロッパの輸出停滞を契機に、日本は世界市場に向けて輸出を伸ばし、大きく経済成長を遂げる。特に重化学工業分野の成長に伴って、1920年代には「月給取り」層、つまりサラリーマンの数が増加していく。中でもホワイトカラーと呼ばれる人々は、洋服を着て通勤し、郊外住宅や集合住宅に住み、洋食を摂るなど、都市生活の現代化を支えた。そして彼らの多くは、（旧制）大学・（旧制）専門学校という高等教育機関の卒業生であった<sup>4</sup>。

しかしその一方で、社会の急速な欧米化によって、日本古来・固有の文化が失われる傾向にあることや、経済成長に伴い、物質的な豊かさのみを追求する風潮が生まれたことに対する反発も生じてきた。これに呼応し、漢学の振興を通して日本人の道義を取り戻そうとする、東洋文化興隆に向けた機運の高まりの中で誕生したのが、大東文化学院であ

る<sup>5</sup>。

その運営を担ったのは、民間の漢学振興推進団体・大東文化協会（1923年2月設立）であった。この協会への政府補助金支出が最終的に決定する契機となった衆議院第46回帝国議会「漢学振興ニ関スル建議案委員会議事録」には、次のようにある。「古典ノ中ニ含蓄シテ居ル所ノ、雄大ナル所ノ思想ト云フモノ、之ヲ能ク討究スルノニハ、漢学ヲ措イテ他ニ途ガナイ、サウシテ一面ニ西洋科学ノ精緻ナル智識ト云フモノモ用ヒ、ソレヲ経緯トシ錯綜シテ、能ク調和融合ヲ致シマシテ、内ハ天壤無窮ノ宝祚ヲ擁護シ、一面ニ於テ国民思想ノ健全ナル発達ヲ遂ゲシメタイ、外ニ向ッテハ東洋文明、太和保合ノ精神ト云フモノ、ソレヲ發揮シテ世界ノ文化ニ向ッテ貢献ヲシタイト云フノガ、是ガ大眼目デアアルノデアアルマス<sup>6</sup>」。これは当時、大東文化協会の理事も務めていた衆議院議員の木下成太郎（1865-1941）による委員会開会冒頭の弁である。

こうした理念のもとで出発した大東文化学院の初代総長は、当時司法大臣で、1938年には第35代内閣総理大臣も務めた平沼騏一郎（1867-1952）が就いている。学舎は、東京市麹町区富士見町6丁目、靖国神社の程近くにあった法政大学の旧校舎を九段校舎として使用した。開校当時の校舎は、梧桐（ごとう・あおぎり）に囲まれており、これが学園章のモチーフとなっている<sup>7</sup>。

学院には本科（3年）・高等科（2年）が設けられ、第一期生は、本科60人（ほか聴講生2名）・高等科21人（ほか聴講生6名）であった<sup>8</sup>。政府からの補助金を受けていたため、学生の授業料は免除、教科書は無料で配布され、本科生には25～35円、高等科生には50～80円の支給があった。35円は当時、小学校の代用教員の月給に相当したという<sup>9</sup>。

#### 1-2. 本科第三部東亜政経科の設置（1938年～）

経済学部は、1938年2月に学院の本科が改組されたことに起源を持つ。この学則改定により、本科は、第一部修身漢文科、第二部国語漢文科、第三部東亜政経科の三部に分けられた。このうち、東亜政経科が経済学部の前身である。

東亜政経科は当初、「本学院ハ本邦固有ノ皇道及国体ニ醇化セル儒教ヲ主旨トシテ東洋文化ニ関スル教育ヲ施スヲ以テ目的トス」という建学の理念にそぐわないとして、一部の教授、そして同窓生側からの反対にあった<sup>10</sup>。しかし、1930年代後半における「亜細亜事

情]、「緊迫せる時局の要望」を考慮し、併せて、逐年減額される国庫補助に対して自主経営を図っていなければならない時期に達していたこともあり、創設が敢行された<sup>11</sup>。

その理念は、「現下ノ要事ハ、満支両邦ニ活動シテ国策ニ寄与スル国家的人材ノ養成ニ在リトシ、本年〔1938年—引用者〕四月ヨリ大東文化学院内ニ東亜政経科ヲ設置」とされている<sup>12</sup>。これは、1938年6月に、当時の財団法人大東文化協会会頭・松平頼寿（1874-1944）と副会頭・木下成太郎が、文部大臣・荒木貞夫（1877-1966）を訪問して提出した「東亜政経科拡充陳情書」に記されている一文である<sup>13</sup>。したがって、創設の理念は当時の情勢に配慮した可能性があることも念頭に置いておく必要があるだろう。

募集定員は、1938年には三部とも50名であったが、1939年度は東亜政経科のみ80名に増員された。これは、「第三部の志願者が多数であったため、十四年度には八十名に増員した」もので、東亜政経科の志願者数は396名であった<sup>14</sup>。

この三部制の設置に伴って広い校舎への移転が必要となり、1941年2月に、九段から豊島区池袋3丁目、現在の立教大学の南側近くへ校舎を移転させた（池袋校舎）。そして1944年3月には、校名を大東文化学院専門学校と改称し、これに合わせて学科も、本科第一部皇学漢文科、本科第二部国語漢文科、本科第三部東亜政経科に名称変更された。

### 1-3. 終戦と文政学部政治経済学科の設置（1949～）

しかし、この池袋校舎は1945年4月、空襲により焼失する。そこで1946年2月、葛飾区青砥町4番地、京成電鉄青砥駅近くを流れる中川の高砂橋付近の堤防下にあった、元軍需工場少年訓練養成所と寄宿舍へ校舎を移転させた（青砥校舎）<sup>15</sup>。そして同年4月に、第一部を漢文科、第二部を国語漢文科、第三部を政経科に名称変更する。さらに翌1947年には、政経科を政治科・経済科に分離している<sup>16</sup>。この青砥校舎時代には、「女子学生もぼつぼつ入学していた」という<sup>17</sup>。

一方で、1945年8月の終戦を機に、学院は存続の危機を迎えている。その主な理由は4つある。①学院は、政界関係者を大東文化協会会頭などの要職に据えることで維持発展を図ってきたが、彼らが終戦に伴って公職追放などにあい、国庫・政界からの援助を絶たれるに至ったこと、②「大東」の校名が「大東亜共栄圏」や軍国主義を連想させること、③中川の堤防下の元工場という校舎の環境が良好でなかったこと、④図書館設備がないこ

と。特に②③④は、1947年制定の学校教育法に基づく新制大学昇格の障害となったとされる<sup>18</sup>。

この状況に対し、1947年3月、学内の学生大会において「本学を再建させるためには在学学生を獲得増加する必要がある、それには大東文化を全国にPRすべきであると、本科三部が主体となり、全国の高校に対し全国遊説を行う事」が決議された。そして実際に新潟県の新井高等女学校・高田家政女学校・新井農工学校において、大東の校風伝統などの遊説を行っている<sup>19</sup>。ここで「本科三部」つまり政経科が主体となり大学の「PR」活動を担ったことから、学生内における政経科の位置付けを垣間見ることができるだろう。

結果的に、1949年4月、大東文化学院専門学校は姿を変え、新制大学の東京文政大学として設立認可され、再出発を果たす。そして5月には法人名も東方文化協会と改称し、10月には青砥から池袋の旧地へ学舎を移転した。

この東京文政大学には文政学部が置かれ、日本文学科、中国文学科、そして政治経済学科が設置されている。当初の定員数は、各学科とも160名であった<sup>20</sup>。しかし入学志望者は激減し、二期生のうち政治経済学科の定例の入学式に出席した学生は1名であった。在校生も一年生・二年生合わせて20名程度であったとされるが、この中には「女子学生も数名」いたという<sup>21</sup>。

新制大学に切り替わってから2年後の1951年2月、法人名と大学名は、学校法人文政大学、文政大学に改称された。1952年6月20日に開催されたと思われる「文政大学新入生歓迎会」の写真には、男子学生と並んで、分かる範囲で2名の女子学生の姿が写っている<sup>22</sup>。

そしてこの文政大学誕生から2年後の1953年4月には、法人名を学校法人大東文化大学、大学名を大東文化大学に改めた。「大東文化」という名を復するにあたっては、「大東文化学院大学」、「大東文化大学」が候補として挙がっていた<sup>23</sup>。そこへ「学院時代の同窓生や在校生、特に学院を卒業して大学一期生になったOB」から「強い要望があり」、大東文化大学と改称されることとなり、「一期生の卒業まぎわに校名変更の許可があった」<sup>24</sup>。つまり新制大学下の一期生は、東京文政大学・文政大学ではなく、大東文化大学の名を記した卒業証書を手にする事となったのである。この一期生の卒業式と思われる1953年の集合写真には30名の学生が写っているが、ここに少なくとも2名の女子学生の姿を見るこ

とができる<sup>25</sup>。

#### 1-4. 学園の財政危機と経済学部の創設（1950年代～）

しかし、「一九五〇年代の学園財政は、困窮し破綻状態に陥っていた。文政学部全体でも年度によっては〔定員480名のところ—引用者〕学生数が三〇〇名足らず」であった<sup>26</sup>。1950年代から60年代にかけて、政治経済学科の卒業生数も伸び悩んでいる（資料2）。一方で、1950年代から60年代にかけて、全国的に大学数は4～5%という最大の伸び率を示した時期であった。またこの間、大学進学率は8%前後であったが、在学者数は着実にその数を伸ばし続けている（資料3）。

資料2 文政学部時代の政治経済学科卒業生数

年度	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961
卒業生数	51	37	63	72	45	29	37	40	46

出典：大東文化大学創立五十周年記念史編纂委員会編『大東文化大学五十年史』大東文化学園、1973年、p.474。

資料3 全国の大学数・大学在学者数・大学進学率

年度	1950	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960
大学数	201	203	220	226	227	228	228	231	234	239	245
在学者数	224,923	313,158	399,513	446,927	491,956	523,355	547,253	564,454	578,060	597,697	626,421
進学率(%)	...	...	...	...	7.9	7.9	7.8	9	8.6	8.1	8.2

出典：文部科学省HP「学校基本調査」の「年次統計」より、総括表1「学校数（昭和23年～）」、総括表2「在学者数（昭和23年～）」、総括表4「進学率（昭和23年～）」<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001015843&cycode=0>

こうした全国的な趨勢の中で、学生数の伸び悩みによる財政逼迫という問題を抱えていた大東文化大学では、1960年4月の理事会において「定員四八〇名の少数精鋭主義では将来の大発展は期しがたい」として創立四十周年記念振興計画が発表され、学部の増設が立案された<sup>27</sup>。そして教学振興策の端緒として、1961年8月、「大学の命脈を保持することを期待し<sup>28</sup>」、池袋から板橋区志村西台町へ校舎を移転する（板橋校舎）。

この校舎の建設と相まって学部増設事業が進められ、1962年1月には文政学部を改組し、文学部（日本文学科・中国文学科）・経済学部（経済学科）が創設された。同年12月

には、経済学部経営学科の増設認可も下りている（1963年4月開講）。

ここで経済学部が創設された理由はいくつかある。①文政学部のみでは「発展性がない」こと、②「元来系統の異なった分野の学問が同じ学部の中において授業するということは全く非合理」であり、「これを分離することによってそれぞれの学問体系を整え、その特色が十分発揮でき大いに社会のため貢献できる優秀な学生を養成することができる」こと、③「「文政」が若い世代に受けない」こと、④設備投資が少なくて多くの学生を収容できる経済学部を設置することが大学再建の決め手となること<sup>29</sup>。

このように、大学再建の一つの鍵という期待を背負って創設された経済学部は、入学定数を150名（収容定数600名）として開講した。文学部の入学定数が80名（収容定員320名）であるのに対し、経済学部の比重が大きかったことが分かる<sup>30</sup>。この文学部・経済学部の2学部体制は、1972年に外国語学部ができるまでの約10年間続くことになる。

なお、経済学部は、文政学部政治経済学科が改組されたものであるが、政治経済学部という名称にならなかったのは、「政治経済学専攻に於いては特に経済学に重点をおき、学生の卒業時における学士の称号は経済学のみその許可を得るに至<sup>31</sup>」ていたことによるものと考えられる。なお、文政学部籍を置く学生に対する処置として、「現在在籍している一・二次学生は学部設置と同時に日本文学・中国文学専攻の各学生はそのまま文学部日本文学科又は中国文学科の学生とし、政治経済学専攻の学生は経済学部経済学科に転換」されているが、「文学部・経済学部の開設年次が三年次までであった為、当時三年生であった者については、従来の文政学部所属の学生として四年に進級せざるを得なかった」という<sup>32</sup>。

この後、1967年に埼玉県東松山市に新校舎（東松山校舎）が設置されると、ここに教養部が置かれることとなる。また、1972年3月には大学院経済学研究科経済学専攻（修士課程）が開設され、この修士課程を改組して博士課程前期・後期を増設した教学部門が、1979年4月に大学院経済学研究科経済学専攻（博士課程前期・後期）として開講する<sup>33</sup>。さらに、1993年4月には大学院経済学研究科経営学専攻（修士課程）が、1995年4月には大学院経済学研究科経営学専攻（博士課程）が開講した。

そして2000年4月、経営学科は経済学部から独立して定員100名の経営学部（経営学科

・企業システム学科)となり、2001年4月には経済学部(社会経済学科・現代経済学科)が開講する運びとなった。

併せて、1981年4月に経理研究所(1988年に経営研究所に名称変更、現在は経営学部の附置研究所<sup>34</sup>)、1987年4月に日本経済研究所(1991年に経済研究所に名称変更)を創設し、教育・研究組織としての学部・学科体制の整備を行っている。「特に、研究所の活動を通じて経済学部の国際化が高度に進展してきたことは、大きな成果であった<sup>35</sup>」。

## 2. 経済学部における女子学生

### 2-1. 戦前の女子学生

1章では、大東文化大学および経済学部の歴史を概観してきた。しかし、女子学生の姿をその歴史の中に追ってみるといふ試みは、描写としても数値としても表にはなかなか現れて来ないという資料的制約から、現時点では非常に難しい。だが、冒頭で触れたように、特に第二次世界大戦前の時代、男子学生と女子学生が並び立つ姿は、当たり前光景ではないことは確かである。だが、これは教育制度上の問題ではない。

大東文化学院とその後継は、新制大学に切り替わるまで、専門学校令に則った高等教育機関としての(旧制)専門学校であった。専門学校令は、入学資格を「中学校若ハ修業年限四箇年以上ノ高等女学校ヲ卒業シタル者又ハ之ト同等ノ学力ヲ有スルモノト檢セラレタル者<sup>36</sup>」と規定し、(旧制)中学校および高等女学校(ともに中等教育機関)の卒業生と定めている。即ち、制度の上では、尋常小学校および高等女学校を卒業していれば、女性でも男性と同じ学舎で学ぶことは可能であった。入学要件が比較的厳しかった大学令においても、入学は男子のみとは成文化されなかった。しかし、戦前期には、例外的に東北帝国大学や東洋大学など女性にも進学の開くものや、女性が大学で学ぶ門戸として聴講生制度を設けて「入学」許可を与える大学もあったが、女性に制度上そして事実上入学が認められた高等教育機関としては、女子高等師範学校と、日本女子大学校や東京女子大学などの公私立の女子専門学校などだけであった<sup>37</sup>。

### 2-2. 終戦直後における「大東文化大学」の女子学生

大東文化学院の学則規定にも、女性の入学を制限する項目自体は見当たらない<sup>38</sup>。しか



しいつから女性が学院で学び始めたのかは、詳らかではない。1-3で触れたように、『大東文化大学五十年史』、『大東文化大学七十年史』などに拠れば、1946年から49年にかけての時期に「女子学生もぽつぽつ入学していた」との記述があるため、この頃には既に僅かながら女性が入学していたことが分かる程度である。1947年3月には、政経科の学生が主体となり、新潟県の新井高等女学校・高田家政女学校において学院のPR活動を行ったことは、裏を返せば女子学生数の少なさ故であろう。

また、1949年4月に新制大学として東京文政大学が設立された際には、女子学生は「数名」いたという。さらに、1952年6月の「新入生歓迎会」の写真には、少なくとも2名の女子学生の姿が映っている。そして、1953年の新制大学一期生の卒業式の集合写真にも2名の女子学生の姿が見える<sup>39</sup>。

このように、終戦から8年間程度ではあるが、学院・大学全体として女子学生の数はかなり少なかったことが推察され、政経科や政治経済学科に所属した人数についても凡そ状況が推し量れよう<sup>40</sup>。女子学生の在籍状況について、その詳細は今後、学籍簿での追跡を期待したい。

しかし、こうした女子学生数の少なさ、珍しいことではなかったと思われる。例えば、1913年にいち早く女性に進学の門戸を開いた東北帝国大学における「女子学生卒業生数」を見ると、1916年度から46年度までその数は一桁で、年度平均3.2人である。1947年度に11名を輩出しているが、その後53年度までの間に二桁になったのは一度しかなく、その数も10名である<sup>41</sup>。同じく早い時期から女性の進学を認めた同志社大学でもほぼ同様で、1916年度以降、二桁に乗ったのは1949年度（11名）と50年度（17名）のみである<sup>42</sup>。

一方で、戦後の教育改革により「正式に女性が入学を許可されるようになった」1946年において、女子学生の合格者を出した私立大学は15校あり、1校あたりの平均人数は5名となっている。しかし、同志社大学の21名、明治大学の23名と突出して多いこの2校を除くと、他は1～7名である。1947年時点では平均9.4名になるが、同志社大学の38名、関西学院大学の37名、明治大学の27名を除けば、他は1～8名である<sup>43</sup>。

### 2-3. 大東文化大学経済学部における女子学生

では、現在の大東文化大学経済学部における女子学生の数はどうか。

資料4 学部別学生数 (2012年5月1日時点)

	計	男		女	
	人	人	%	人	%
学部計	12,600	8,231	65.3	4,369	34.7
文学部	2,641	1,252	47.4	1,389	52.6
経済学部	1,770	1,557	88.0	213	12.0
経営学部	1,740	1,307	75.1	433	24.9
外国語学部	1,852	896	48.4	956	51.6
法学部	1,876	1,569	83.6	307	16.4
国際関係学部	967	504	52.1	463	47.9
環境創造学部	783	593	75.7	190	24.3
スポーツ・健康科学部	971	553	57.0	418	43.0

出典：大東文化大学HP「大学・大学院・専攻科学生数〔平成24年度〕(2012年5月1日現在)」(大学案内/情報公開/在学生数) [http://www.daito.ac.jp/file/block\\_33790\\_01.pdf](http://www.daito.ac.jp/file/block_33790_01.pdf)

資料5 経済学部および学科別学生数 (2011年5月1日、2012年5月1日時点)

		2011年5月		2012年5月	
		人	%	人	%
経済学部	計	1,825	100.0	1,770	100.0
	男	1,605	87.9	1,557	88.0
	女	220	12.1	213	12.0
社会経済学科	計	999	100.0	969	100.0
	男	871	87.2	851	87.8
	女	128	12.8	118	12.2
現代経済学科	計	826	100.0	801	100.0
	男	734	88.9	706	88.1
	女	92	11.1	95	11.9

出典：資料4と同一。平成23年度版(2011年5月1日現在)および平成24年度版。

資料4は、2012年5月1日時点の学部別学生数である。経済学部の女子学生の割合は12.0%と、全学部の中で一番低いことが分かる。これは2012年だけが低かったのかといえはそうではないように思われる。例えば資料5は、2011年と2012年における経済学部と学

科別の学生数である。これによると、2011年においても12.1%と低い数値を示している。ただし兩年とも学科による差はそれほどないといえよう。しかし、四年制の他の私立大学経済学部における女子学生の比率は概ね2割から3割といわれている中で、大東文化大学の女子学生の割合は低いといわざるを得ない。

学部計では女子学生の割合が34.7%となっている大東文化大学では、女子学生の獲得に向けた全学的な取り組みが始まりつつある。例えば、2012年7月29日に「Daito girlsプロジェクトー「和女子キレイ塾」ー」と銘打ったオープンキャンパスが板橋校舎で開催されている。これは、女子高校生とその保護者向けのイベントで、大東文化大学の女子学生が大学の魅力を個別相談形式で伝える女子生徒向け限定ブース「女子茶屋」が設置され、トークイベントなども行われた<sup>44</sup>。女子生徒に特に焦点を当てたオープンキャンパスは、2012年度からの新しい試みだという。また、2013年度の入学試験に向けては、「私たちDaito girlsの合格style」と題して、女子学生による受験アドバイスが記載されたポスターも作成されている。こうした取り組みは、日本ではこの5年の間だけでも女子学生の数が着実に伸びている現状に即したものと見えるかもしれない<sup>45</sup>。

## おわりに

女性を対象とした高等教育が始まったばかりの1920年代、中等教員資格を取得できる課程がない女子専門学校の就職率は27.4%、取得できる学校のそれは80.7%であり、女性の就職は「教職依存型」の構造をなしていたといわれる<sup>46</sup>。それから約90年を経た現在、高等教育機関を出た女性の職業選択の可能性は広がり、2011年度、大東文化大学経済学部の女子学生の内、就職を希望する者の就職決定率は全学部の中で唯一100%であった<sup>47</sup>。家計と企業が高等教育機関を経由して労働市場を構成していることが珍しくなくなってきた近年、大学は今まで以上に人材の選抜・育成・社会への供給という機能を十分に果たすことが求められるはずである。

ここで最後に、大東文化大学経済学部の女子学生が「経済学を学ぶこと」の意義について述べた言葉を紹介して締めとしたい。



経済学を学ぶことは世の中について自分の頭で考える力を磨くことだと思います。以前

は新聞やニュースで報道されていることは、すべて正しいと考えていました。でもいまは、「それが本当に正しい考え方なのか」「いまの状況になった原因は何だろう」などと考えるようになりました。そうした変化は、授業やゼミで新聞記事をテーマにした話を聞いたり、討論を行う中で、物事を多角的に見る習慣がついたからだと思います<sup>48</sup>。

## 資料6 大東文化大学と経済学部の略年譜

西暦	和暦	月日	出来事
1923	大正12	2月11日	大東文化協会設立（初代会頭・大木遠吉）
		3月6日	「漢学振興ニ関スル建議案」が衆議院において可決
		9月20日	財団法人大東文化協会の設立認可 大東文化学院（本科・高等科／旧制専門学校）の設立認可（学院初代総長・平沼駿一郎）
		11月4日	校舎を麴町区富士見町6丁目16番地に置く（九段校舎）
1924	大正13	1月28日	開校式（本科・高等科一期生）
		2月11日	大東文化学院開院式
1938	昭和13	2月26日	本科を改組し、本科第一部修身漢文科、第二部国語漢文科、第三部東亜政経科の学則改正認可
1941	昭和16	2月10日	九段より豊島区池袋3丁目1385番地へ移転（池袋校舎）
1944	昭和19	3月26日	校名を大東文化学院専門学校と改称 本科第一部皇学漢文科、本科第二国語漢文科、本科第三部東亜政経科に名称変更
1945	昭和20	4月13日	空襲により池袋校舎焼失
1946	昭和21	2月12日	池袋より葛飾区青砥町4の800番地へ移転（青砥校舎）
		4月8日	本科第一部漢文科、本科第二部国語漢文科、本科第三部政経科に名称変更
1947	昭和22	3月1日	新潟県新井高等女学校・新井農工・高田家政女学校において、大東の校風伝統などの遊説
1949	昭和24	4月30日	東京文政大学（新制大学）設立認可 文政学部（日本文学科、中国文学科、政治経済学科）認可
		5月	法人名を財団法人東方文化協会と改称
		6月10日	東京文政大学開学式
		10月	青砥より池袋（旧地）へ移転
1951	昭和26	2月28日	法人名を学校法人文政大学と改称、大学名を文政大学と改称
1953	昭和28	3月6日	文学士（中国文学・日本文学専攻者）、経済学士（政治経済学専攻者）の称号を認める
		4月	法人名を学校法人大東文化大学と改称、大学名を大東文化大学と改称
1954	昭和29	9月24日	専攻科増設可決 ※1
1955	昭和30	3月30日	専攻科設置認可（日本文学専攻10名、中国文学専攻10名、政治経済学専攻10名）
		4月30日	大学専攻科開講
1960	昭和35	6月24日	法人名を学校法人大東文化学園と改称
1961	昭和36	8月25日	池袋より板橋区志村西台町1902番地へ移転（板橋校舎）。東京文政学院廃止認可
1962	昭和37	1月20日	文政学部を改組し、文学部（日本文学科・中国文学科）・経済学部（経済学科）創設認可
		12月20日	経済学部経営学科増設認可（1963年4月1日開講）
1967	昭和42	4月	埼玉県東松山市大字岩殿長坂に新校舎開設（東松山校舎）
1972	昭和47	3月30日	大学院経済学研究科経済学専攻（修士課程）開設
1979	昭和53	4月1日	大学院経済学研究科経済学専攻（博士課程前期・後期）開講
1981	昭和56	4月1日	経理研究所設置（1988年に経営研究所へ名称変更）
1987	昭和62	4月1日	日本経済研究所設置（1991年に経済研究所に名称変更）
1993	平成5	4月1日	大学院経済学研究科経営学専攻（修士課程）開講
1995	平成7	4月	大学院経済学研究科経営学専攻（博士課程）開講
2000	平成12	4月	経営学部（経営学科・企業システム学科）開講
2001	平成13	4月	経済学部（社会経済学科・現代経済学科）開講
2003	平成15	12月	JR信濃町駅ビル内に新校舎開設（信濃町校舎）

※1：大学卒業生および学院卒業生に専門科目を履修させ高校一級免許を与えるもの。

出典

大東文化大学創立五十周年記念史編纂委員会編『大東文化大学五十年史』大東文化学園、1973年、pp.422-423、1082-1119（「年表」）

大東文化大学創立七十周年記念事業記念出版推進委員会編『大東文化大学七十年史』大東文化学園、1993年、pp.818-827（「学園年譜」）

大東文化大学創立80周年記念事業委員会・80周年誌編集推進委員会編『心は放て天地間、まなこはさらせ世の移り 大東文化大学創立80周年誌』大東文化学園、2003年、pp.120-123（「大東文化大学80年の軌跡」）

大東文化歴史資料館（大東アーカイブス）作成「大東文化歴史資料館（大東アーカイブス）利用案内」（「大東文化学園略年表」）

大東文化大学HP「創設からのあゆみ」（大学案内／大東文化大学について）<http://www.daito.ac.jp/information/about/history.html>

## 注

- 1 本稿は、2012年4月2日(月)、東松山校舎60周年記念講堂で行われた「2012年度大東文化大学経済学部フレッシュマンセミナー」における「歓迎挨拶」の内容に追記したものである。なお本稿の記述は、脚注に示した通りの二次的文献・資料に拠っている点、ご了承を願いたい。また、ウェブサイトについては全て最終閲覧日2013年1月27日である。
- 2 記述は、特に註がない限り次の文献・資料に拠る。大東文化大学創立五十周年記念史編纂委員会編『大東文化大学五十年史』大東文化学園、1973年、pp.1082-1119(「年表」)。大東文化大学創立七十周年記念事業記念出版推進委員会編『大東文化大学七十年史』大東文化学園、1993年、pp.818-827(「学園年譜」)、大東文化大学創立80周年記念事業委員会・80周年誌編集推進委員会編『心は放て天地間、まなこはさらせ世の移り大東文化大学創立80周年誌』大東文化学園、2003年、pp.120-123(「大東文化大学80年の軌跡」)、大東文化歴史資料館(大東アーカイブス)作成「大東文化歴史資料館(大東アーカイブス)利用案内」(「大東文化学園略年表」)。
- 3 天野郁夫『近代日本高等教育研究』玉川大学出版部、1989年、p.283。
- 4 浜野潔・井奥成彦・中村宗悦・岸田真・永江雅和・牛島利明『日本経済史1600-2000—歴史に読む現代—』慶應義塾大学出版会、2009年、p.168。
- 5 前掲、大東文化大学創立80周年記念事業委員会・80周年誌編集推進委員会編 [2003]、p.18。
- 6 衆議院第四十六回帝国議会「漢学振興ニ関スル建議案委員会議事録(速記筆記)第一回」1923年3月6日、p.1。
- 7 前掲、「大東文化歴史資料館(大東アーカイブス)利用案内」(「大東文化大学／キャンパスの変遷」)。
- 8 前掲、大東文化大学創立五十周年記念史編纂委員会編 [1973]、p.167。
- 9 前掲、大東文化大学創立七十周年記念事業記念出版推進委員会編 [1993]、p.40。
- 10 「大東文化学院学則」第一章総則第一条(1923年9月1日施行、1925年・1926年改正)前掲、大東文化大学創立五十周年記念史編纂委員会編 [1973]、p.175。
- 11 同前、pp.301-306。
- 12 同前、p.306。
- 13 同前、p.306。
- 14 同前、p.308。
- 15 同前、p.421。
- 16 前掲、大東文化大学創立七十周年記念事業記念出版推進委員会編 [1993]、p.251。
- 17 前掲、大東文化大学創立七十周年記念事業記念出版推進委員会編 [1993]、p.57。
- 18 前掲、大東文化大学創立五十周年記念史編纂委員会編 [1973]、pp.420-421。
- 19 同前、pp.422-423。
- 20 前掲、大東文化大学創立五十周年記念史編纂委員会編 [1973]、p.434。
- 21 前掲、大東文化大学創立七十周年記念事業記念出版推進委員会編 [1993]、p.59。
- 22 前掲、大東文化大学創立80周年記念事業委員会・80周年誌編集推進委員会編 [2003]、p.28。
- 23 前掲、大東文化大学創立五十周年記念史編纂委員会編 [1973]、p.455
- 24 同前、p.455。前掲、大東文化大学創立七十周年記念事業記念出版推進委員会編 [1993]、p.60。
- 25 前掲、大東文化大学創立80周年記念事業委員会・80周年誌編集推進委員会編 [2003]、p.28。
- 26 前掲、大東文化大学創立七十周年記念事業記念出版推進委員会編 [1993]、p.251。
- 27 同前、pp.534-535。第三次計画では、文学部(日本文学科・中国文学科)、経済学部(経済学科・経営学科)、工学部(電気通信学科・土木工学科)の増設が構想されている。
- 28 前掲、大東文化大学創立七十周年記念事業記念出版推進委員会編 [1993]、p.69。
- 29 同前、pp.252-254。
- 30 前掲、大東文化大学創立五十周年記念史編纂委員会編 [1973]、p.580。
- 31 同前、p.608。

- 32 同前、pp.608-610。
- 33 前掲、大東文化大学創立七十周年記念事業記念出版推進委員会編 [1993]、p.242。
- 34 大東文化大学経営研究所HP「研究所について」  
[http://www.daito.ac.jp/education/business\\_administration/Institute/about.html](http://www.daito.ac.jp/education/business_administration/Institute/about.html)
- 35 前掲、大東文化大学創立七十周年記念事業記念出版推進委員会編 [1993]、p.242。
- 36 前掲、天野 [1989]、p.206。
- 37 村田鈴子『わが国女子高等教育成立過程の研究』風間書房、1980年、pp.84-85。佐々木啓子『戦前期女子高等教育の量的拡大過程—政府・生徒・学校のダイナミクス』東京大学出版会、2002年、p.1。
- 38 前掲、大東文化大学創立五十周年記念史編纂委員会編 [1973]、pp.174-184。
- 39 前掲、大東文化大学創立80周年記念事業委員会・80周年誌編集推進委員会編 [2003]、p.28。
- 40 2002年に再開発が始まる前の板橋キャンパスや1966年当時のスクールバスの写真にも、女子大学生の姿を見ることができる。大東文化大学HP「旧板橋2号館」「スクールバス(昭41)」(大学案内/広報紙・フォトアルバム)  
<http://www.daito.ac.jp/information/public/photo/detail04.html>
- 41 前掲、村田 [1980]、pp.106-107。
- 42 同前、p.114。
- 43 同前、p.197、pp.217-218。
- 44 「7月のオープンキャンパス続々、急いでチェック！」大東文化大学メールマガジンSmile Message VOL.3、大東文化大学メールマガジン編集、2012年7月20日  
<http://www.mocom.jp/m1v2/bnsitecom/bnsitepc/titleInfoLink>。「Daito girlsプロジェクト—「和女子キレイ塾」—」パンフレット、2013年7月29日。
- 45 2008年度1,036,931人→2009年度1,053,168人→2010年度1,077,782人→2011年度1,094,283人→2012年度1,101,644人。文部科学省HP「学校基本調査」より「昼夜別学生数」2009年12月21日公表(平成21年度/高等教育機関《報告書掲載集計》/学校調査/大学・大学院、表番号4)  
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001024271&cycocode=0>。同前、2010年12月22日公表(平成22年度、表番号4)  
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001028877&cycocode=0>。同前、2012年2月6日公表(平成23年度、表番号4)  
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001037169&cycocode=0>。同前、2012年12月21日公表(平成24年度、表番号6)  
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001044883&cycocode=0>。
- 46 前掲、佐々木 [2002]、p.198、200。
- 47 大東文化大学HP「学生就職・進路状況平成23年度(平成24年3月1日現在)」(大学案内/情報公開/大学組織、学生データ、教員情報、学費・諸経費など)  
[http://www.daito.ac.jp/file/block\\_33560\\_01.pdf](http://www.daito.ac.jp/file/block_33560_01.pdf)
- 48 大東文化大学経済学部HP「学生・教員・卒業生の声」(「経済学部/学科紹介/現代経済学科/学生・教員・卒業生の声」)  
<http://www.daito.ac.jp/education/economics/department/modern/voice/list.html>